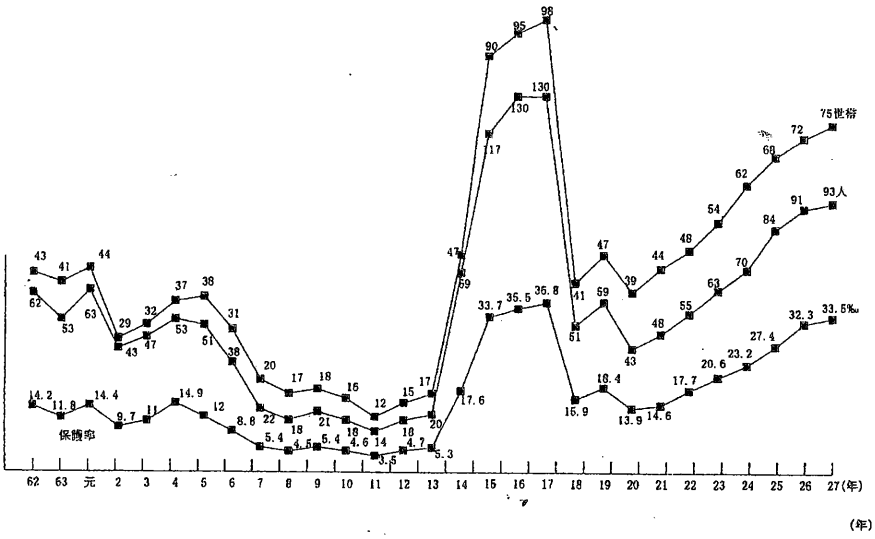
三宅島ふるさとだより　no51

発行日　平成28年10月1日　発行者　三宅島ふるさと再生ネットワーク

本部　〒173-0005　東京都板橋区仲宿2-1　会長　佐藤就之　三宅島支部長　光安千久子

(9) 保護率等の推移

各年4月1日現在



(注)保護率は、保護人員を各年1月1日の住民人口で割った数値。

(8) 世帯類型

(各年4月1日)

年度	区分	高齢	母子	傷病・障害	その他	計
22	世帯数	26	0	15	7	48
	比率(%)	54.2	0	31.2	14.6	100
23	世帯数	31	0	16	7	54
	比率(%)	57.4	0	29.6	13.0	100
24	世帯数	37	1	17	7	62
	比率(%)	59.7	1.6	27.4	11.3	100
25	世帯数	36	2	20	10	68
	比率(%)	52.9	2.9	29.4	14.7	100
26	世帯数	38	2	20	12	72
	比率(%)	52.8	2.8	27.8	16.6	100
27	世帯数	41	2	18	14	75
	比率(%)	54.7	2.7	24.0	18.6	100

(2) 地区、扶助の種類別世帯と人員

(平成27年4月月中)

区分	三宅村							御蔵島村	合計
	神着	伊豆	伊ヶ谷	阿古	坪田	島外	計		
世帯	9	9	2	38	8	9	75	0	75
人員	11	9	3	51	8	11	93	0	93

区分		生活	教育	住宅	介護	医療	就学
三宅村	世帯	61	2	44	27	74	0
	人員	74	3	56	27	85	0
御蔵島村	世帯	0	0	0	0	0	0
	人員	0	0	0	0	0	0
合計	世帯	61	2	44	27	74	0
	人員	74	3	56	27	85	0

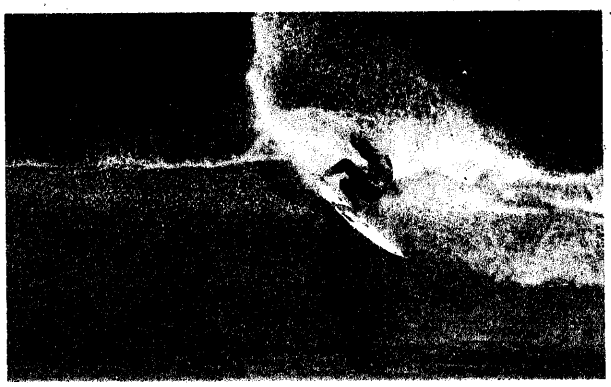
※　医療単給1世帯

社会福祉・生活保護管内概要では、三宅島は、「生活保護の基準でいう3級地-1で、産業は農林水産業を基調に、観光に関連した第3次産業が中心で独自の地場産業比重が小さく、内地の景気動向・観光産業の影響を行けやすく、就労も不安定で住民の生活基盤は脆弱である。」と指摘。そして「サービス提供事業者の安定確保、人材育成など小離島特有の困難を克服し、地域に密着した福祉サービスの提供体制を築いていくことが求められている。」と記している。

観光事業重視の弱点を指摘しているが、地場産業の水産業は避難前の513トンから約183トンで4割に満たない。農産物生産も同様である。

五輪会場「ぜひ島も」

新島「サーフィン」・三宅島「クライミング」



新島村が作製したサーフィンのPR映像（新島村提供）

三宅島のクライミング施設は、多くの島民らが訪れている（三宅島フリークライミングクラブ提供）

2020年の東京五輪で、「サーフィン」や「スポーツクライミング」など5競技が追加種目として開催されることが決まり、新島や三宅島など都の島嶼（しょ）部の招致活動も熱を帯びている。関係者は「島の活性化に結びつけたい」と期待を寄せている。

活性化へ 招致に熱

新島村（新島、式根島）では、新島をサーフィンの開催場所にするため、昨年から陳情などの活動を続けてきた。訪れる観光客は、「半分がサーフィン目的」（企画財政課）で、波質のよさや気候などが人気だという。ただ、ピーク時には年間10万人を超えていた島への観光客は現在は4万人ほどに減っている。

村では招致に向け、8月に渋谷駅前のスクランブル交差点や、新宿駅東口周辺の大型スクリーンで、それぞれPR映像を放映。エメラルドグリーンの海の上にサーファーがさっそうと現れ、映像の最後は「サーフィン競技は東京の波で！」と締めくくった。新島で活動するプロサーファーらに協力してもらいながら、港区のお台場海浜公園などに職員が出向いて署名を行うなど、600万円の予算を投入した。

村幹部によると「サーフィンは、千葉県が有力視されている」と明かす。それでも「これまでの招致活動から、新島に注目が集まってくれれば」と話し、今後は小池知事に直接PRすることを目指している。

「スポーツクライミング」の招致に手を挙げたのは、三宅村（三宅島）。11年に廃校となった中学校体育館の壁を利用して施設を作ったことから、徐々に活動が盛んになっていった。

きっかけは、00年7～8月の三宅島噴火。人口減に拍車がかかって学校の統廃合が進み、廃校の活用策として決まったのが、スポーツクライミング施設だった。初年度から2000人以上が利用し、16年3月には壁を増設。国内の有力競技者らも訪れるようになった。

地元の「三宅島フリークライミングクラブ」の会員数は現在、2歳～76歳の約330人となっており、島民全体の1割を超えるほど。クライミングは島民に定着しつつある。クラブ代表の沖山雄一さん(49)は、「最初は、五輪ありきではなく、島の活性化が狙いだった」と振り返った上で、「五輪に向け、『もしかすると』と期待もあり、島全体が希望に向かっている。注目も集まっており、招致されればうれしい」と話す。

会場の決定は12月。島での開催は宿泊施設などの課題もあるが、両村の関係者は「島嶼部も東京の一部。この盛り上がりが、人口や観光客の減少に悩む島の振興につながれば」と話している。

讀賣新聞

2016年(平成28年)9月21日（水曜日）